

三井住友・日本株オープン

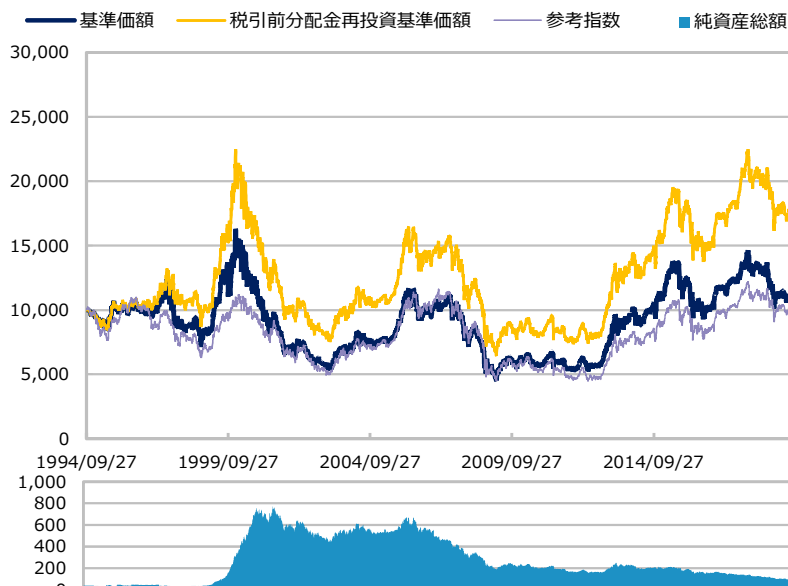
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

ファンド設定日：1994年09月28日

日経新聞掲載名：日本株

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、TOPIXです。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。
※2009年10月30日に参考指数を日経平均株価からTOPIXに変更しています。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,912	+14
純資産総額（百万円）	9,669	+11

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2019/06/28	0.1	0.9
3 カ月	2019/04/26	-4.5	-3.3
6 カ月	2019/01/31	-2.7	-0.1
1 年	2018/07/31	-14.5	-10.7
3 年	2016/07/29	14.7	18.3
設定来	1994/09/28	74.3	0.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第20期	2014/09/29	0
第21期	2015/09/28	500
第22期	2016/09/27	0
第23期	2017/09/27	500
第24期	2018/09/27	500
設定来累計		5,350

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.3	+1.1
第1部	98.3	+1.1
第2部	0.0	0.0
ジャスダック	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	1.7	-1.1
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、10,912円（前月比+14円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

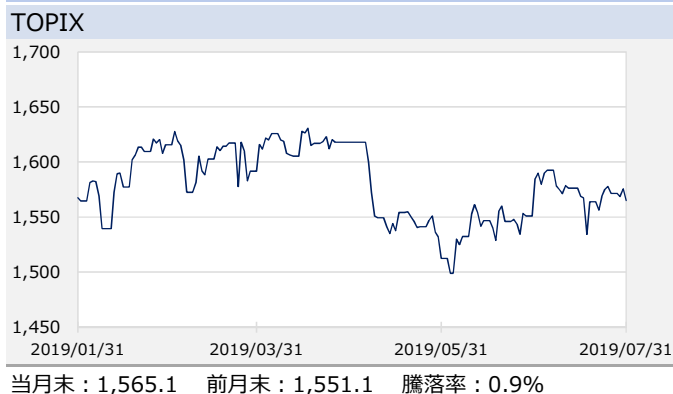


三井住友・日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

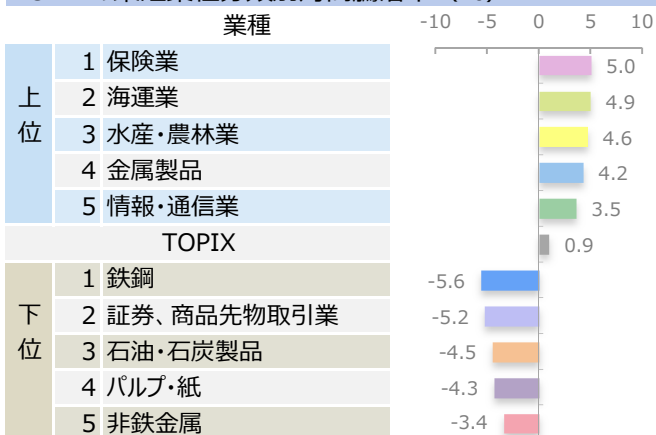
ご参考 市場動向



日経平均株価 (円)



TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、米中首脳会談において、貿易協議の再開や対中追加関税の先送りなどで合意したことを好感し、上昇して始まりました。その後、堅調な米国の雇用統計を受けて過度な利下げ期待が後退したことから、上値が重い展開となりました。中旬は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言を受けて、米国の利下げ期待が再び高まったものの、為替市場で円高・米ドル安が進行したことから、下落しました。下旬は、企業の決算発表が始まり、半導体関連企業の業績回復が期待される場面があったものの、製造業全体では市場予想を下回る低調な決算が相次いだことから、一進一退で推移しました。なお、月末には米国で、約10年半ぶりに利下げが実施されました。業種別では、保険業、海運業、水産・農林業などが市場をアウトパフォーマンスした一方、鉄鋼、証券・商品先物取引業、石油・石炭製品などがアンダーパフォーマンスしました。

市場見通し

世界景気については、長期の景気循環が成熟局面である一方、在庫循環などを背景とする短中期の景気循環は底打ち局面であり、長期循環が重しとなりながらも、短中期循環による景気回復を想定します。政治動向については、米中貿易摩擦は覇権争いの様相を呈し、短期収束は困難と考えますが、政策動向によって景気を支えると想定します。金融政策が再び緩和方向になったことも支援材料と考えます。株式市場については、景気、政治の両面で強弱材料が混在しており、不安定ながらも大きな方向性は出にくい状態と考えます。当面は、金融緩和と短中期景気循環の回復が支えとなり、底堅い展開を想定します。リスク要因としては、米中貿易協議の決裂、中国・欧州における信用不安の増大、中東情勢の緊迫化、英国のEU（欧州連合）離脱問題などに留意する必要があると考えます。

■ 設定・運用



三井住友・日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因	
	寄与額		寄与額		寄与額
株式	+23	上位	1 電気・ガス業	上位	1 信越化学工業
先物・オプション等	0		2 電気機器		2 トヨタ自動車
分配金	0		3 その他製品		3 東京海上ホールディングス
その他	-9		4 保険業		4 ソニー
合計	+14		5 食料品		5 バンダイナムコホールディングス
		下位	1 ガラス・土石製品	下位	1 スズキ
			2 石油・石炭製品		2 セコム
			3 銀行業		3 A G C
			4 証券、商品先物取引業		4 富士フィルムホールディングス
			5 陸運業		5 富士電機

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 電気機器	14.8	+0.7	14.8
2 情報・通信業	9.9	-0.7	9.9
3 化学	9.2	+0.0	9.2
4 輸送用機器	9.2	-0.0	9.2
5 機械	6.4	+1.5	6.4
6 銀行業	5.7	-0.1	5.7
7 食料品	4.6	+0.1	4.6
8 医薬品	3.8	-0.0	3.8
9 陸運業	3.7	-0.1	3.7
10 保険業	3.7	+0.1	3.7

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 67）

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.5
2 日本電信電話	情報・通信業	3.8
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1
4 日本電産	電気機器	2.9
5 信越化学工業	化学	2.5
6 東京海上ホールディングス	保険業	2.2
7 デンソー	輸送用機器	2.1
8 プリヂストン	ゴム製品	2.0
9 アステラス製薬	医薬品	2.0
10 コムシスホールディングス	建設業	1.9

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

7月は、短期：中立、中期：中立のスタンスを維持しましたが、景気の循環的な回復を見据え、徐々に外需銘柄の組み入れを増加させました。7月に新規に買い付けた銘柄は、ディスコ、SUMCOで、全額売却した銘柄は、カカクコム、東宝、バンダイナムコホールディングスでした。7月月間のポートフォリオのパフォーマンスを業種別に見ると、関西電力、大阪瓦斯、東京瓦斯の株価上昇が寄与した電気・ガス業、ソニー、アンリツ、ローム等の株価上昇が寄与した電気機器、バンダイナムコホールディングスの株価上昇が寄与したその他製品などが基準価額に対してプラス寄与となった一方、AGC、太平洋セメントの株価下落の影響を受けたガラス・土石製品、出光興産、JXTGホールディングスの株価下落の影響を受けた石油・石炭製品、三井住友トラスト・ホールディングス、ゆうちょ銀行の株価下落の影響を受けた銀行業などが基準価額に対してマイナス寄与となりました。

＜投資戦略＞

ポートフォリオ構築においては、不安定な市場環境を想定しているため、短期：中立、中期：中立の現状スタンス維持を基本とします。今後は、秋以降の景気の循環回復を想定し、徐々に積極的なスタンスへと移行していく方針です。業績の底打ち回復が見込まれる割安な優良銘柄を個別に選別いたします。外需に関しては、厳しい事業環境の企業が多いものの、業績悪化懸念がある程度株価に織り込まれた割安な銘柄の中で、下期以降の業績モメンタム（勢い）の改善が期待できる銘柄や、想定しているテーマから恩恵を受ける銘柄、事業再構築や株主還元でポジティブな変化が見られる銘柄等に注目します。内需に関しては、バリュエーション（価格評価）面で魅力が高まった銘柄群の中から、業績動向、テーマ性の観点から、中長期的に投資魅力がある銘柄を愛好します。具体的には生産性向上や効率化、サイバーセキュリティ、キャッシュレス化等に貢献する情報サービス関連銘柄などに注目します。金融に関しては、割安な株価のバリュエーションを評価し、PBR（株価純資産倍率）、配当利回り面で割安な銘柄に注目します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

ファンドの特色

1. 日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
2. 中長期的な基本アセット・アロケーション（株式組入比率）は、株式・金融市場の大局的な流れを判断して決定します。
3. 機動的なアセット・アロケーションの変更を行います。
短期的な相場変動に対しては、より投資効率を高めるため、基本アセット・アロケーションを中心に株式の組入比率の操作を機動的に行います。
株式市場の市場環境によって株価に急激な変化が生じると想定される際には、株価指数先物取引等を利用して、実質の株式組入比率を機動的に変更することがあります。
4. ポートフォリオを下記の視点で構築します。
投資環境分析
株式の組入れにあたっては、分散投資を基本としますが、株式市場の動向を金融市場の資金循環分析から判断した投資資金の流入出をもとにモデル化（「資金循環分析モデル＊1」）し、このモデルにより投資資金の方向性に適合するカテゴリー＊2を判断し、投資判断の際の参考とします。
＊1 「株式に向かっている資金」、「金利動向」を指標に「世の中の資金の流れ」、「ビジネスの流れ」をマクロ的に把握するため、「資金循環分析モデル」を用いております。
＊2 カテゴリー分類は、個別株式の価格変動特性をもとに各企業の経営実態も加味して、委託会社が独自に行います。

個別銘柄選択

具体的な銘柄選択については、個々の企業の成長性や収益性を総合的に判断して行います。また日本国内のみならず、日本国外も訪問・調査し、個々の企業の成長性や収益性をグローバルな視点からも分析します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

三井住友・日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：1994年9月28日）

決算日

毎年9月27日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に**2.16%（税抜き2.00%）を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に**年0.864%（税抜き0.80%）**の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

三井住友・日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					※1
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※1
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第63号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					※1
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第5号	○					※1

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。